

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 ヲアサ商事

上場取引所 東

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫

TEL 03-3665-6774

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	99,341	—	676	—	530	—	303	—
20年3月期第1四半期	99,643	△1.6	526	△41.4	386	△34.7	176	△38.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.36	—
20年3月期第1四半期	0.76	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	207,333	32,794	15.0	139.27		
20年3月期	230,497	33,140	13.6	140.20		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 31,078百万円 20年3月期 31,287百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	223,000	—	4,000	—	3,800	—	1,900	—	8.51
通期	470,000	0.3	9,200	11.4	8,600	9.4	4,400	92.4	19.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

## (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 231,558,826株 20年3月期 231,558,826株  
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 8,403,853株 20年3月期 8,385,249株  
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 223,161,530株 20年3月期第1四半期 231,115,479株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格が引き続き高騰するなかで、企業収益の低下や設備投資の抑制が見られるなど、建築需要の伸び悩みや物価上昇の懸念と相俟って、景気の先行きに対する不透明感が一層増してまいりました。

このような状況下、当社グループといたしましては、新中期経営計画「Neo Frontier 2011」をスタートさせ、「攻めの経営」を機軸に、工場分野のトレード機能及び海外進出企業への販売の強化並びに建設分野の施工機能及びリース・レンタル資材の販売の強化を基本指針として収益力向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比0.3%減の993億41百万円となりました。また、利益につきましては、営業利益が同28.6%増の6億76百万円、経常利益は同37.2%増の5億30百万円となり、四半期純利益は同71.8%増の3億3百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

## 《 産業機器部門 》

民間設備投資は、大規模製造業においてエネルギー・原材料価格の高騰の影響などにより伸びは鈍化し、設備投資の一服感が見られましたが、機械稼働は依然高水準であり、産業機器の需要は維持されております。このような中、メーカーとの連携を密にするとともに、ユーザー需要を的確に捉えた営業展開を徹底するなどトレード機能強化に注力いたしました結果、産業機器部門の売上高は176億55百万円（同2.0%増）となりました。

## 《 工業機械部門 》

国内の設備投資需要は概ね横ばいで推移し、自動車関連業界では回復の遅れによる受注の伸びの鈍化が見られましたものの、アジア向けの需要は引き続き堅調に推移いたしました。このような中、主力メーカーによる商品説明会の積極的展開、海外大型物件の受注対策強化や新商材の開発・拡販などに注力いたしました結果、工業機械部門の売上高は251億19百万円（同1.7%減）となりました。

## 《 管材・空調部門 》

底堅い民間建設投資により空調機器関係は堅調さを持続いたしましたものの、管材料関係は改正建築基準法の影響を受け低調な推移となりました。このような中、環境・省エネ商品の提案活動、GFセールによる受注拡大、メーカーの協力による新商品の積極的展開などに注力いたしました。また、連結対象会社が増加いたしました結果、管材・空調部門の売上高は164億47百万円（同11.7%増）となりました。

## 《 住宅・建材部門 》

個人所得の改善が見られない中、諸資材価格の上昇やマンション販売戸数の低迷などにより住宅建設市場は依然として厳しい状況で推移いたしました。このような中、地球温暖化対策の一環として「クールビルドプロジェクト」の提案や省エネ関係商品を積極的に拡販するとともに、エンジニアリング機能の強化推進とリフォーム物件の獲得に注力いたしました結果、住宅・建材部門の売上高は167億38百万円（同2.9%減）となりました。

## 《 建設機械部門 》

建設機械需要は外需が引続き堅調に推移いたしましたものの、内需は依然として低迷が続く厳しい状況で推移いたしました。このような中、中古建設機械オークション事業の拡大強化、ディストリビューター機能の強化によるPB商品及び提案商材の拡充等に注力いたしました結果、建設機械部門の売上高は53億24百万円（同13.9%減）となりました。

## 《 エネルギー部門 》

原油価格の高騰により、国内市場での買い控えなどから自動車用燃料及び産業用燃料全般にわたって需要が減少する中、既存元売りとの連携強化、仕入先チャネルの拡大に注力いたしました結果、エネルギー部門の売上高は104億43百万円（同2.5%増）となりました。

## 《 その他 》

その他の部門につきましては、木材製品需要の大幅な減少に歯止めがかからず厳しい環境が続く、情報通信関連機器や生活関連商品についても個人消費の減速傾向の影響を受けました結果、売上高は76億12百万円（同9.8%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は2,073億33百万円となり、前期末に比べ231億63百万円減少しました。これは、現金及び預金が99億12百万円、受取手形及び売掛金が142億7百万円それぞれ減少したことなどによります。

また、負債は1,745億39百万円となり、前期末に比べ228億18百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が159億31百万円減少したことなどによります。

この結果、純資産は327億94百万円となり、自己資本比率は前期末の13.6%から15.0%に上昇しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日の平成20年3月期決算短信（連結）発表時の予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。又、棚卸資産に関しては、収益性の低下による簿価切下げの方法により評価を行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）

及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）

を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,647	32,560
受取手形及び売掛金	109,903	124,110
たな卸資産	20,311	17,704
その他	12,689	14,190
貸倒引当金	△ 1,381	△ 1,587
流動資産合計	164,170	186,978
固定資産		
有形固定資産	15,926	15,874
無形固定資産		
のれん	687	730
その他	1,186	1,215
無形固定資産合計	1,874	1,946
投資その他の資産		
その他	26,851	27,225
貸倒引当金	△ 1,489	△ 1,527
投資その他の資産合計	25,362	25,697
固定資産合計	43,163	43,518
資産合計	207,333	230,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,834	129,766
短期借入金	33,013	41,328
未払法人税等	256	763
賞与引当金	589	1,011
その他	7,189	4,583
流動負債合計	154,884	177,452
固定負債		
長期借入金	17,057	17,509
退職給付引当金	244	235
役員退職慰労引当金	26	275
その他	2,326	1,884
固定負債合計	19,654	19,905
負債合計	174,539	197,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	5,320	5,840
自己株式	△ 1,086	△ 1,086
株主資本合計	31,656	32,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 204	△ 577
繰延ヘッジ損益	24	△ 41
為替換算調整勘定	△ 396	△ 269
評価・換算差額等合計	△ 577	△ 888
少数株主持分	1,716	1,852
純資産合計	32,794	33,140
負債純資産合計	207,333	230,497

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	99,341
売上原価	91,584
売上総利益	7,757
販売費及び一般管理費	7,080
営業利益	676
営業外収益	
受取利息	299
受取配当金	102
その他	70
営業外収益合計	472
営業外費用	
支払利息	489
その他	129
営業外費用合計	618
経常利益	530
特別利益	-
特別損失	-
税金等調整前四半期純利益	530
法人税、住民税及び事業税	116
法人税等調整額	228
法人税等合計	344
少数株主損失	118
四半期純利益	303

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし

(4) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	17,655	25,119	16,447	16,738	5,324	10,443	7,612	99,341	—	99,341
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,814	495	1,119	802	512	2	23	5,770	(5,770)	—
計	20,470	25,615	17,567	17,540	5,836	10,446	7,635	105,112	(5,770)	99,341
営業費用	20,211	24,694	17,304	17,600	5,983	10,457	7,699	103,950	(5,285)	98,665
営業利益又は営業損失(△)	258	920	263	△ 59	△ 146	△ 11	△ 63	1,161	(484)	676

事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
売上高	99,643
売上原価	91,929
売上総利益	7,713
販売費及び一般管理費	7,187
営業利益	526
営業外収益	553
営業外費用	693
経常利益	386
特別利益	0
特別損失	5
税金等調整前四半期純利益	380
法人税等	229
少数株主損失	25
四半期純利益	176

(2) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	17,302	25,561	14,721	17,237	6,183	10,192	8,442	99,643	—	99,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,834	341	1,113	682	936	3	75	5,988	(5,988)	—
計	20,137	25,903	15,835	17,920	7,120	10,196	8,518	105,632	(5,988)	99,643
営業費用	19,814	25,003	15,509	17,950	7,155	10,211	8,847	104,493	(5,375)	99,117
営業利益又は営業損失(△)	322	899	325	△ 30	△ 35	△ 15	△ 328	1,138	(612)	526

事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。